

## 2022 年度事業報告（総括）

### 【2022 年度の事業執行状況】

2022 年度前半は新型コロナウイルス感染症の終息が中々見通せない中で、連盟及び連盟加盟団体の各種事業は中止、延期、規模縮小になる事態が継続した。2022 年度後半は、新型コロナウイルス感染症が徐々に終息する中で、政府の基本的対処方針の見直しを踏まえた新型コロナウイルス感染症対策に継続して留意しつつ、オンラインでの関係者間コミュニケーションの有効活用を図ることにより各種事業を徐々に再開したが、年度全体での事業は当初計画より縮小せざるを得なかった。

このような状況下において、2022 年度重点施策であるオリンピック強化事業では、Paris2024 大会でのメダル獲得、LA2028 大会に向けた次世代育成を目標に掲げ、ナショナルチームの合宿、海外遠征支援を行うとともに、WS ユースワールド・オリンピック種目 Jr.ワールドでの金メダル獲得を目標とした若手選手の育成プログラム（HOPE 育成プログラム）を計画的に実施した。

また、「Diversity, Equity and Inclusion」（DEI、多様性・公平さ・包括）を推進する先進的な競技団体になることを目指した取り組みとして、2022 アジアパシフィック／パラワールドチャンピオンシップ広島大会を、世界 13 か国 134 名の選手の参加を得て開催するとともに、参加選手、サポーター、ボランティアの障害の枠を超えた交流の場を構築した。これにより、インクルーシブセーリングの場としての「広島モデル」を各国関係者に広く認知いただくことができた。

2023 年度予算策定においては、新型コロナウイルス感染症が終息することに伴う事業活動の活発化が可能となることを前提に、パリ五輪に向けた選手強化や普及指導などの事業を拡大させる一方で、2022 年度において新規の協賛金獲得額が当初予算比大幅に未達となったこともあり、2023 年度の収支については、厳しい財政状況が続くことが予想される。このため、2023 年予算は特定費用準備金積立を取り崩すことで対応するが、財政健全化に向けた取り組みを継続していく。

### 【中央競技団体向けガバナンスコードへの継続的対応】

このような状況の中で、スポーツ庁が定める中央競技団体向けガバナンスコードが求める事項のうち、連盟として喫緊の課題である役員候補者選任規程の見直し、加盟団体規程の新設へ向けてたたき台を作成しこれを提示して、理事会において審議検討するとともに、連盟加盟・特別加盟団体からの意見聴取を行った。

これらは、今後タウンホールミーティングの開催等を通して、連盟と連盟加盟団体間の合意形成を得て、2023 年度内には一定の結論を得るべく取り組んでいく。

### 【組織基盤強化事業の着手】

一方で、2021 年度オリンピック競技大会（東京 2020）終了に伴い、連盟新執行部体制が構築されるとともに、公的補助金や助成金が今後減少することが確実に見込める中で、連盟として自立して事業が執行できる体制を構築すべく、協賛金の更なる獲得を視野に入れた組織基盤強化に向けた検討に着手するとともに、マーケティング体制づくりや人材育成などの連盟の諸課題を克服するため、日本スポーツ振興センター（JSC）助成事業である「スポーツ団体組織基盤強化支援事業助成」に応募したところ、連盟の事業計画が承認されたことから、2022 年度後半からこれに着手し以下の事項を実現したところである。

1. 連盟全体の MVV 策定に向けた会員アンケート等による情報収集、
2. 普及・財政基盤となる会員向けプラットフォームの構築作業に着手、
3. 最新技術を用いた観戦体験提供の実証実験を行い、提供内容・集積に関する課題を整理、
4. 環境/DEI 分野の協働アクティベーションについて、それぞれ SDGs アプリ開発・企業研修体験会の実施、及びボランティア人材確保・育成制度の企画を軸に、今後発信・スポンサー営業を行う体制の整備に着手、
5. 専門人材の活用により戦略的広報の分析を行い、アセットの拡充・活用に関する人材・知見を確保、等

なお、この事業全体を取りまとめる組織として、常任委員会の下に「経営企画室」を設置して、事業全体の進捗管理、JSC への報告等を行った。本事業は、2024 年度まで継続的な助成が見込まれるため、この間に連盟としての組織的課題を克服し、その後の連盟としての事業体制基盤強化を図るべく、本事業の実施体制の更なる強化を図り、2023 年度はその具体化へ向けた取組の成果を着実に上げることを目指していく。

以上